



議事（3）令和5年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

地方創生臨時交付金の目的・経緯

目的・経緯

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図ることを目的とする。

地方自治体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう、令和2年度から国が地方自治体に対し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を措置している。

同交付金については、従来の

「①地方単独事業分」に加え、令和4年度から新たに、

「②コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」、

「③電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設、配分された。

また、令和5年度から新たに

「④物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が創設、配分された。

交付限度額

地方自治体の感染状況、財政規模、人口、国の補助事業等の地方負担分の算定額、物価上昇率などから算定される。

交付金の全体像

国の予算額

- 令和2・3年度 約15.2兆円（補正予算・予備費）
- 令和 4年度 約 3.15兆円（補正予算・予備費）
- 令和 5年度 約 2.7兆円（補正予算・予備費）

合計 約21.05兆円

新居浜市への交付額（決算ベース）

- 令和2年度 13億8,737万5,276円（決算額）
- 令和3年度 12億6,238万8,491円（決算額）
- 令和4年度 8億2,229万3,000円
（R5へ繰越した2事業を除く決算額）
- 令和5年度 22億5,816万9,926円（決算額）

合計 57億3,022万6,693円

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 829,525,915円
- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,428,644,011円



議事（3）令和5年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

令和5年度の交付金活用状況（事業規模・主な事業）

交付金区分	充当額合計・事業数	主な活用事業・充当額	
(1) 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 ※令和4年度→令和5年度へ の繰越事業を含む	829,525,915円 36.7% (12事業)	NO.1 新居浜市価格高騰重点 支援給付金支給事業 【低所得者世帯給付金】 485,430,000円	NO.4 市民応援あかがねポイント事業 182,710,401円
(2) 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 ※全事業令和6年度へ繰越し しており、効果検証については、 令和7年度に実施する。	1,428,644,011円 63.3% (6事業) ※数値は令和5年度中の年度 終了実績報告分	NO.1 価格高騰重点支援給付 金支給事業 【物価高騰対策給付金】 1,090,684,440円	NO.2 価格高騰重点支援給付金 支給事業 (均等割のみ課税世帯分) 【物価高騰対策給付金】 247,701,249円
合計	2,258,169,926円 100% (18事業)	※各事業の詳細については、 「実施状況と効果検証」をご確認ください。	